

令和2年度

第2回

湧別町国民健康保険運営協議会議案

日時 令和3年3月1日(月) 午後7時00分

場所 湧別町役場2階応接室

## 湧別町国民健康保険運営協議会委員名簿

【任期：令和2年3月1日～令和5年2月28日（3年）】

区 分	氏 名	住 所
被保険者を代表する委員	北 村 茂	上湧別屯田市街地
	久 保 美恵子	芭 露
	深 澤 繁 子	緑 町
保険医又は保険薬剤師 を代表する委員	澁 谷 努	中 湧 別 中 町
	竹 林 秀 人	上湧別屯田市街地
	佐々木 正 知	中 湧 別 中 町
公益を代表する委員	後 藤 哲 司	中 湧 別 南 町
	佐 藤 あけみ	登 栄 床
	八 巻 貴 子	上湧別屯田市街地

## 会議次第

1. 開 会

2. 町長挨拶

3. 議 案

- (1) 議案第1号 令和3年度湧別町国民健康保険特別会計予算（案）について
- (2) 議案第2号 令和3年度湧別町国民健康保険事業計画（案）について
- (3) 報告第1号 湧別町データヘルス計画の中間評価について

議案第1号

令和3年度湧別町国民健康保険特別会計予算（案）について

令和3年度湧別町国民健康保険特別会計予算（案）は次のとおりとする。

記

別紙のとおり

令和3年3月1日提出

湧別町長 石田 昭 廣

## 令和3年度 湧別町国民健康保険特別会計予算（案）

### 【歳入】

款 項	当初予算額		増減 R2→R3	伸び率 R2→R3
	令和2年度	令和3年度		
1. 国民健康保険税	427,259	401,717	△ 25,542	△ 6.0
1. 国民健康保険税	427,259	401,717		
2. 使用料及び手数料	46	50	4	8.7
1. 手数料	46	50		
3. 道支出金	956,917	918,146	△ 38,771	△ 4.1
1. 道補助金	956,917	918,146		
4. 財産収入	34	18	△ 16	△ 47.1
1. 財産運用収入	34	18		
5. 繰入金	134,596	165,568	30,972	23.0
1. 一般会計繰入金	83,596	77,568		
2. 基金繰入金	51,000	88,000		
6. 繰越金	1	1	0	0.0
1. 繰越金	1	1		
7. 諸収入	1,147	1,300	153	13.3
1. 延滞金, 加算金及び過料	1	1		
2. 雑入	1,146	1,299		
歳入合計	1,520,000	1,486,800	△ 33,200	△ 2.2

## 【歳 出】

(単位：千円)

款 項	当初予算額		増減 R2→R3	伸び率 R2→R3
	令和2年度	令和3年度		
1. 総務費	53,032	30,286	△ 22,746	△ 42.9
1. 総務管理費	52,333	29,557		
2. 徴税費	566	596		
3. 運営協議会費	133	133		
2. 保険給付費	902,237	880,454	△ 21,783	△ 2.4
1. 保険給付費	902,237	880,454		
3. 国民健康保険事業費納付金	551,352	559,978	8,626	1.6
1. 国民健康保険事業費納付金	551,352	559,978		
4. 保健事業費	11,342	14,063	2,721	24.0
1. 特定健康診査等事業費	10,047	12,558		
2. 保健事業費	1,295	1,505		
5. 基金積立金	34	18	△ 16	△ 47.1
1. 基金積立金	34	18		
6. 諸支出金	1,000	1,000	0	0.0
1. 償還金及び還付加算金	1,000	1,000		
7. 財政安定化基金拠出金	2	1	△ 1	△ 50.0
1. 財政安定化基金拠出金	2	1		
8. 予備費	1,000	1,000	0	0.0
1. 予備費	1,000	1,000		
共同事業拠出金	1	0	△ 1	△ 100.0
共同事業拠出金	1			
歳 出 合 計	1,520,000	1,486,800	△ 33,200	△ 2.2

## 国民健康保険特別会計予算の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ、1,486,800千円（前年比△2.2%）とします。

### 【歳入】

#### 1. 国民健康保険税（前年比△6.0%）

- 医療給付費分（全ての被保険者）  
一般被保険者の現年度分は、被保険者数の推計2,945人に令和2年度1人当たり調定額を乗じた額の98.86%で算出した額に、新型コロナウイルス感染症の影響による所得割減少分を減じて計上。滞納繰越分は、滞納額の22.93%を計上。  
退職被保険者等は令和元年度末で対象者がいなくなっているため、滞納繰越分のみを計上となっており、滞納額の19.22%を計上。
- 後期高齢者支援金分（全ての被保険者）  
医療給付費分と同様に算定した額を計上。
- 介護納付金分（被保険者のうち、40歳以上65歳未満の者）  
医療給付費分と同様に算定した額を計上。

（税率）

区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	6.60%	1.50%	0.87%
均等割	30,000円	8,000円	9,000円
平等割	一般	7,000円	6,000円
	特定	3,500円	
賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円

#### 2. 使用料及び手数料（前年比+8.7%）

- 督促手数料：1件につき100円の500件分を計上。

#### 3. 道支出金（前年比△4.1%）

- 普通交付金：（前年比△2.4%）  
歳出2款の保険給付費支出に対する北海道からの交付金収入(10/10)として計上。
- 特別交付金：（前年比△31.0%）  
★保険者努力支援分：国が定める健康診断や国保事業への取り組みに対する本町への交付金として、北海道が示す金額を計上。  
★特別調整交付金（市町村向け）：従来からの交付項目となる特別調整交付金分としては、平成29～令和元年度実績額を基に計上。

その他の項目については北海道が示す金額及び特定健診受診率向上事業分を計上。

★特別調整交付金（北海道繰入金2号分）：従来からの交付項目となる特別調整交付金分としては、平成29～令和元年度実績額を基に計上。

★特別調整交付金（特定健康診査等負担金）：特定健康診査の実施に係る基準費用額の内、国・道負担分として2/3を計上。

#### 4. 財産収入（前年比△47.1%）

- 国民健康保険財政調整基金の利子収入を計上。

#### 5. 繰入金（前年比+23.0%）

- 一般会計繰入金：総務費分の一部、出産育児一時金の2/3及び交付税に算入される国保財政安定化支援事業分を計上。  
（前年比△20.3%）
- 保険基盤安定繰入金：令和2年度実績見込額と同額を計上。  
（前年比△3.5%）
- 国民健康保険財政調整基金繰入金：国保担当職員3名分の人件費を含む財源不足（赤字補填）分88,000千円を計上。  
（前年比+72.5%）

#### 6. 諸収入（前年比+13.3%）

- 特定健康診査料自己負担分1,250人分を計上。

## 【歳出】

### 1. 総務費（前年比△42.9%）

- ・ 総務管理費：国保担当職員3名分の人件費、国保連共同電算処理委託料、国保連合会負担金等を計上。  
（前年比△43.5%）  
市町村事務処理標準システム導入に係る国保連合会負担金、データ移行委託料の減
- ・ 徴税费：納税通知書の郵送料、保険税の金融機関取扱手数料等を計上。（前年比+5.3%）
- ・ 運営協議会費：国民健康保険運営協議会委員に係る報酬及び費用弁償を計上。（前年比±0.0%）

### 2. 保険給付費（前年比△2.4%）

- ・ 療養給付費：過去の実績及び令和2年度実績見込みに基づく受診率及び伸び率等を勘案した額を計上。（前年比△2.1%）
- ・ 出産育児一時金：1件につき42万円の21件分を計上。
- ・ 葬祭費：1件につき3万円の25件分を計上。

### 3. 国保事業費納付金（前年比+1.6%）

- ・ 北海道より示された国保事業費概算納付金算定通知により計上。

### 4. 保健事業費（前年比+24.0%）

- ・ 特定健康診査等事業費：保険者に実施が義務付けられている特定健康診査及び特定保健指導事業に係る経費および受診率向上事業に係る経費を計上。（前年比+25.0%）  
特定健診受診率向上事業の事業拡大による増
- ・ 保健事業費：医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知及び高齢者インフルエンザ予防接種等に係る経費を計上。（前年比+16.2%）

### 5. 基金積立金（前年比△47.1%）

- ・ 国民健康保険財政調整基金の利子収入を積立。

### 6. 諸支出金（前年比±0.0%）

- ・ 過年度の保険税還付金を計上。

### 7. 財政安定化基金拠出金（前年比△50.0%）

- ・ 北海道胆振東部地震において厚真町、安平町、むかわ町に対し北海道が管理する財政安定化基金を交付。交付の翌々年度に交付分を補てんするため全保険者において拠出金を計上。



議案第2号

令和3年度湧別町国民健康保険事業計画（案）について

令和3年度湧別町国民健康保険事業計画（案）は次のとおりとする。

記

別紙のとおり

令和3年3月1日提出

湧別町長 石 田 昭 廣

## 湧別町国民健康保険事業計画 新旧対照表

改 正 後	改 正 前	改正理由
<h3>令和3年度 湧別町国民健康保険事業計画について</h3>	<h3>令和2年度 湧別町国民健康保険事業計画について</h3>	年度の更新
<p>1. 基本方針と目的</p> <p>国民健康保険制度については、平成29年度までは各市町村が個別に運営していましたが、一般的に国民健康保険加入者は年齢構成や医療費水準が高く低所得者層が多いため保険料の負担が大きいこと、また、財政運営が不安定になるリスクが高い小規模保険者が多い等、多くの構造的な課題を抱えていました。このままでは国民皆保険の根幹をなす国民健康保険制度自体が立ちゆかなくなる可能性があるため、平成27年5月27日に、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成30年度からは都道府県を財政運営の責任主体とし、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保など国保運営の中心的な役割を担い制度の安定化を図ることとなっております。</p> <p>そのような情勢の中、本町の国民健康保険の状況を見ると、国民健康保険の重要な財源となる保険税収入については、近年の農業や漁業所得が高水準で推移していることや保険税の収納率についても高水準を維持していること等から、他の市町村等と比較しても高い水準を維持しています。<u>しかし、令和3年度保険税収入については新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞の影響が懸念されており、所得の減少に伴い保険税収入も減少すると考えられます。</u></p> <p>一方、医療費の状況を見ると、近年は、道内・管内平均のいずれも下回り、他の市町村等から見ると低い水準で推移しているものの、医療費は年々上昇しており、今後についても増加していくものと思われます。</p> <p>このように、所得は高い水準で推移しつつも医療費については増加傾向にある状況の中、本町ではこれまで、財政調整基金の活用と必要最低限の保険税率等の見直しを行いながら収支の均衡を図ってきましたが、これまで以上に国民健康保険事業を計画的かつ適正に運営すると共に、その執行にあたっては進捗状況の把握等に十分留意する必要があります。また、制度改革の動向等を見据えつつ給付と負担のバランスを考慮しながら必要な財源の確保を図ることとし、国民健康保険事業の財政の健全化と安定化に努めるものとします。</p>	<p>1. 基本方針と目的</p> <p>国民健康保険制度については、平成29年度までは各市町村が個別に運営していましたが、一般的に国民健康保険加入者は年齢構成や医療費水準が高く低所得者層が多いため保険料の負担が大きいこと、また、財政運営が不安定になるリスクが高い小規模保険者が多い等、多くの構造的な課題を抱えていました。このままでは国民皆保険の根幹をなす国民健康保険制度自体が立ちゆかなくなる可能性があるため、平成27年5月27日に、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成30年度からは都道府県を財政運営の責任主体とし、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保など国保運営の中心的な役割を担い制度の安定化を図ることとなっております。</p> <p>そのような情勢の中、本町の国民健康保険の状況を見ると、国民健康保険の重要な財源となる保険税収入については、近年の農業や漁業所得が高水準で推移していることや保険税の収納率についても高水準を維持していること等から、他の市町村等と比較しても高い水準を維持しています。</p> <p>一方、医療費の状況を見ると、近年は、道内・管内平均のいずれも下回り、他の市町村等から見ると低い水準で推移しているものの、医療費は年々上昇しており、今後についても増加していくものと思われます。</p> <p>このように、所得は高い水準で推移しつつも医療費については増加傾向にある状況の中、本町ではこれまで、財政調整基金の活用と必要最低限の保険税率等の見直しを行いながら収支の均衡を図ってきましたが、これまで以上に国民健康保険事業を計画的かつ適正に運営すると共に、その執行にあたっては進捗状況の把握等に十分留意する必要があります。また、制度改革の動向等を見据えつつ給付と負担のバランスを考慮しながら必要な財源の確保を図ることとし、国民健康保険事業の財政の健全化と安定化に努めるものとします。</p>	新型コロナの影響について追加
<p>2. 主要事業</p> <p>令和3年度は、特に以下の3点に重点を置いて取り組むものとします。</p> <p>(1) 医療費適正化対策の推進</p> <p>(2) 保健事業の推進</p> <p>(3) 収納率向上対策の推進</p>	<p>2. 主要事業</p> <p>令和2年度は、特に以下の3点に重点を置いて取り組むものとします。</p> <p>(1) 医療費適正化対策の推進</p> <p>(2) 保健事業の推進</p> <p>(3) 収納率向上対策の推進</p>	年度の更新
<p>3. 具体的な対策</p> <p>(1) 医療費適正化対策の推進</p> <p>ア. 医療費の返還処理</p> <p>資格管理による医療費の適正化のために、遡及適用により資格喪失後受診が判明した場合には、請求権のある保険者への保険者請求や、被保険者に対しては医療費返納金調定処理を遅滞なく進め、速やかに納付勧奨を行うと共に療養費請求の手続きについて確認した上で適切に案内する等、医療費の入金確保に努めます。</p>	<p>3. 具体的な対策</p> <p>略</p>	

改 正 後	改 正 前	備 考
<p>イ. レセプト点検の推進            国保連合会への点検委託により、効率的な資格点検・内容点検及び再審査請求の精度の向上に努めます。</p> <p>ウ. 第三者納付金求償事務の強化            レセプト点検により第三者求償対象案件を適正に把握すると共に、第三者求償に該当する疑いのある被保険者に対しては、負傷要因に関する調査を行います。また、国保連合会と連携し求償事務の委託を行いながら効率的に求償事務を行います。</p> <p>エ. 医療費通知の実施            被保険者の健康に対する認識を深めてもらうため、年に6回、12か月分の医療費通知を実施します。</p> <p>オ. ジェネリック医薬品の普及活動の実施            ジェネリック医薬品の使用を促進するため、年に1回被保険者あたり500円以上の差額がある方を対象に差額通知を実施します。また、広報紙やホームページ等を通じ普及啓発に努めます。</p> <p>カ. 柔道整復療養費に係る調査の実施            柔道整復療養費について、長期かつ頻度が高い施術患者に対し、負傷部位や原因の照会を行うと共に、正しい柔道整復師のかかり方等についての指導を行います。</p> <p>キ. 多剤投与者対策の実施            多剤投与者に対して、服薬の適正化による健康管理のための啓発・指導を行い、適正服薬につながるよう取り組みます。</p> <p>(2) 保健事業の推進            湧別町第3期特定健康診査等実施計画及びデータヘルス計画に基づき、下記の取り組みを重点的に行うものとします。</p> <p>ア. 特定健診未受診者対策            ①がん検診とあわせての実施や、土日・早朝での実施等、受診をしやすい環境づくりに努めます。</p> <p>②国保連合会を通じて受診勧奨業務を専門業者に委託することにより、人工知能を用いたデータ分析や未受診理由の傾向等から、各々の内容に応じた複数のパターンによる受診勧奨通知を行います。また、勧奨結果の分析を行うことにより更なる受診率の向上を目指します。</p> <p>③医療機関と連携し、通院中の方の検査項目について情報提供を受けることにより特定健診の受診者数として取り込み、受診率の向上を目指します。</p>	<p>(2) 保健事業の推進            略</p> <p>ア. 特定健診未受診者対策            ①保健推進員による全戸周知と申込用紙の回収を行い、申し込みをしやすい環境を整えると共に、がん検診とあわせての実施や、土日・早朝での実施等、受診をしやすい環境づくりに努めます。</p> <p>②受診勧奨業務を専門業者に委託することにより、人工知能を用いたデータ分析や未受診理由の傾向等から、各々の内容に応じた複数のパターンによる受診勧奨通知を行います。また、勧奨結果の分析を行うことにより更なる受診率の向上を目指します。</p> <p>③医療機関と連携し、通院中の方の検査項目について情報提供を受けることにより特定健診の受診者数として取り込み、受診率の向上を目指します。</p>	<p>申し込み方法の変更</p> <p>町の直接委託から国保連合会を通じた間接委託へ変更</p>

**改 正 後**

■特定健康診査の受診率の推移

			平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
受診率	目標	湧別町	55%	60%	40%	44%
	実績	湧別町	37.1%	36.7%	44.1%	45.5%
		道内平均		25.1%	28.1%	29.5%
対象者数	湧別町		2,156人	2,056人	1,985人	1,892人
受診者数	湧別町		799人	755人	875人	860人

イ. 特定保健指導・早期介入保健指導・重症化予防対策の実施

生活習慣病に移行させないことを目的とし、対象者自身が具体的な行動目標を立て、無理なく実践できるよう支援します。また、対象者の都合に合わせて、家庭訪問等個別での保健指導も実施すると共に、保健師、栄養士等による電話相談や個別訪問のフォローアップを行う等、疾病への早期介入や重症化予防等、保健指導の充実に努めます。

■特定保健指導の受診率の推移

			平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
実施率	目標	湧別町	50%	60%	40%	44%
	実績	湧別町	28.9%	35.0%	47.3%	38.9%
		道内平均		23.9%	33.5%	34.8%
対象者数	湧別町		97人	123人	148人	126人
受診者数	湧別町		28人	43人	70人	49人

ウ. がん検診受診率向上対策

若年層を対象として検診、未受診者への個別案内、広報やホームページなどを利用した受診勧奨などにより、有効性が確立しているがん検診の受診率向上にむけた取り組みを推進します。

(3) 収納率向上対策の推進

被保険者に無職者や低所得者層が多いという国民健康保険が抱える構造的な問題から収納率を向上させることは大変厳しい状況にあります。しかしながら、市町村が都道府県に納める国保事業費納付金に対する財源として、保険税の収納率向上は重要性を増しています。

**改 正 前**

■特定健康診査の受診率の推移

			27年度	28年度	29年度	30年度
受診率	目標	湧別町	50%	55%	60%	40%
	実績	湧別町	35.3%	37.1%	36.7%	44.1%
		道内平均		25.6%	25.1%	28.1%
対象者数	湧別町		2,173人	2,156人	2,056人	1,985人
受診者数	湧別町		768人	799人	755人	875人

イ. 特定保健指導・早期介入保健指導・重症化予防対策の実施  
略

■特定保健指導の受診率の推移

			27年度	28年度	29年度	30年度
実施率	目標	湧別町	40%	50%	60%	40%
	実績	湧別町	36.3%	28.9%	35.0%	47.3%
		道内平均		22.3%	23.9%	33.5%
対象者数	湧別町		102人	97人	123人	148人
受診者数	湧別町		37人	28人	43人	70人

ウ. がん検診受診率向上対策  
略

エ. 重複受診・頻回受診訪問指導

重複受診・頻回受診者及びその家族に対して、医療や保健福祉サービスの情報提供、健康の保持増進のための保健指導等を行い、適正受診につながるよう取り組みます。

(3) 収納率向上対策の推進  
略

**備 考**

年度の更新

年度の更新

削除

改 正 後					改 正 前					備 考
■国民健康保険特別会計歳入・歳出決算状況					■国民健康保険特別会計歳入・歳出決算状況					年度の更新
				(単位：円)					(単位：円)	
歳入	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	歳入	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	
1 国民健康保険税	481,658,591	464,483,801	438,295,103	447,575,561	1 国民健康保険税	470,357,897	481,658,591	464,483,801	438,295,103	
2 使用料及び手数料	86,340	82,300	64,780	75,000	2 使用料及び手数料	100,080	86,340	82,300	64,780	
3 道支出金	85,297,772	101,111,000	807,888,290	880,194,446	3 道支出金	107,321,770	85,297,772	101,111,000	807,888,290	
4 財産収入	50,575	40,172	44,438	44,472	4 財産収入	50,499	50,575	40,172	44,438	
5 繰入金	90,247,394	86,763,133	85,984,256	79,736,016	5 繰入金	91,138,774	90,247,394	86,763,133	85,984,256	
6 繰越金	64,053,000	36,096,677	138,099,244	6,366,762	6 繰越金	97,700,163	64,053,000	36,096,677	138,099,244	
7 諸収入	1,301,516	2,110,347	2,723,969	1,566,967	7 諸収入	1,622,605	1,301,516	2,110,347	2,723,969	
8 国庫支出金	282,870,923	359,336,887	0	737,000	国庫支出金	273,224,924	282,870,923	359,336,887	0	
療養給付費等交付金	14,870,000	3,468,000	0	0	療養給付費等交付金	32,360,000	14,870,000	3,468,000	0	
前期高齢者交付金	205,544,598	161,083,076	0	0	前期高齢者交付金	247,515,462	205,544,598	161,083,076	0	
共同事業交付金	400,200,464	466,907,797	0	0	共同事業交付金	352,021,488	400,200,464	466,907,797	0	
合計	1,626,181,173	1,681,483,190	1,473,100,080	1,416,296,224	合計	1,673,413,662	1,626,181,173	1,681,483,190	1,473,100,080	
歳出	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	歳出	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	
1 総務費	8,922,258	10,853,405	9,408,684	7,769,922	1 総務費	7,307,412	8,922,258	10,853,405	9,408,684	
2 保険給付費	892,840,625	887,034,405	772,032,212	842,440,238	2 保険給付費	821,969,630	892,840,625	887,034,405	772,032,212	
3 国保事業費納付金	0	0	564,353,000	536,478,000	3 国保事業費納付金	0	0	0	564,353,000	
4 共同事業拠出金	401,687,247	382,810,876	217	210	4 共同事業拠出金	398,803,345	401,687,247	382,810,876	217	
5 保健事業費	5,810,655	5,651,088	9,587,375	10,603,855	5 保健事業費	5,685,179	5,810,655	5,651,088	9,587,375	
6 基金積立金	50,575	40,172	70,044,438	9,884,472	6 基金積立金	70,050,499	50,575	40,172	70,044,438	
7 諸支出金	24,754,780	1,316,000	41,307,392	954,400	7 諸支出金	33,480,501	24,754,780	1,316,000	41,307,392	
8 予備費	0	0	0	0	8 予備費	0	0	0	0	
後期高齢者支援金	179,320,009	178,395,268	0	0	後期高齢者支援金	190,667,366	179,320,009	178,395,268	0	
前期高齢者納付金	127,612	657,259	0	0	前期高齢者納付金	127,179	127,612	657,259	0	
老人保健拠出金	6,540	4,162	0	0	老人保健拠出金	324	6,540	4,162	0	
介護納付金	76,564,195	76,621,311	0	0	介護納付金	81,261,227	76,564,195	76,621,311	0	
合計	1,590,084,496	1,543,383,946	1,466,733,318	1,408,131,097	合計	1,609,352,662	1,590,084,496	1,543,383,946	1,466,733,318	
差引（歳入－歳出）	36,096,677	138,099,244	6,366,762	8,165,127	差引（歳入－歳出）	64,053,000	36,096,677	138,099,244	6,366,762	

改 正 後						改 正 前						備 考
■国民健康保険税収納状況						■国民健康保険税収納状況						年度の更新
年度	調定額	収入額	不能欠損	未収額	収納率	年度	調定額	収入額	不能欠損	未収額	収納率	
平成28年度	475,437,300	470,671,454	0	4,765,846	99.00%	27年度	465,137,600	458,542,243	0	6,595,357	98.58%	
平成29年度	454,806,400	451,156,827	0	3,649,573	99.20%	28年度	475,437,300	470,671,454	0	4,765,846	99.00%	
平成30年度	438,999,200	433,197,587	0	5,801,613	98.68%	29年度	454,806,400	451,156,827	0	3,649,573	99.20%	
令和元年度	446,060,500	441,838,600	0	4,221,900	99.05%	30年度	438,999,200	433,197,587	0	5,801,613	98.68%	
<p>令和元年度の収納率は前年度プラス0.37%の99.05%となり、国保事業費納付金の算定に用いる標準的な収納率の平均である98.96%を達成することができました。令和3年度における収納率の向上に向け、下記の取り組みを重点的に行うものとします。</p> <p>ア. 各家庭の状況に応じた徴収活動の実施 季節労働者世帯は、仕事が始まった後、給与支払時期に訪問を行うこととし、社会保険に切り替わっている可能性もあるため、必ず保険の加入状況を確認します。また、子どもがいる世帯には、児童手当支給月の前月（差押等はできないが、支給月は家計費に余裕が出る世帯もあるため）に戸別訪問、電話催告等を実施します。</p> <p>イ. 遡及資格取得者へのガイダンス強化 保険税の未納につながりやすい遡及取得者に対しては、資格取得時より税務担当と連携し、納付勧奨等の相談や連絡先の共有等を行います。</p> <p>ウ. 未納者に対する納入の促進 未納者に対しては早期に文書や電話等による納入催告を行い収納率の向上に努めます。</p> <p>エ. 財産調査の実施及び滞納処分の強化 督促や催告に応じない1年以上の長期滞納者については、多様な財産調査を実施し、財産の差し押さえなど滞納処分を強化するとともに、滞納処分の執行停止案件の拡大など滞納整理に努めます。</p> <p>オ. 生活困窮者への対応 納税相談等による滞納者の状況確認によっては、必要に応じて保険税の減免のほかに生活困窮者自立支援制度担当と連携し、生活困窮者の自立支援に繋がるよう努めます。</p> <p>カ. 口座振替制度の利用促進 納付書に口座振替の啓発文書を封入し口座振替の推進を図ります。また、広報紙や町ホームページへの掲載等により口座振替の利用促進に努めます。</p> <p>キ. コンビニ収納の実施 日中、仕事等により役場や金融機関等での納入が困難な方もいるため、コンビニ収納を実施することにより収納率の向上に努めます。</p>						<p>平成30年度の収納率は前年度比マイナス0.52%の98.68%となり、国保事業費納付金の算定に用いる標準的な収納率の平均である98.87%を達成することができませんでした。令和2年度における収納率の向上に向け、下記の取り組みを重点的に行うものとします。</p> <p>ア. 各家庭の状況に応じた徴収活動の実施 略</p> <p>イ. 遡及資格取得者へのガイダンス強化 略</p> <p>ウ. 未納者に対する納入の促進 略</p> <p>エ. 多様な財産調査の実施及び滞納処分の強化 多様化する財産に対する調査範囲を拡大し、その後の差し押さえ、処分停止案件の拡大に努めます。</p> <p>オ. 口座振替制度の利用促進 略</p> <p>カ. コンビニ収納の実施 略</p>						年度の更新
												年度の更新
												財産調査の基準を追加
												追加
												以下繰り下げ

改 正 後	改 正 前	備 考																																																																																																																																																																
<p>4. その他の事業</p> <p>(1) 広報活動の強化 国保事業の円滑な運営のためには、制度の理解と協力を得ることが重要であることから、制度の趣旨、目的の普及について周知徹底を図ります。</p> <p>(2) 事務執行体制の整備 正確かつ迅速な事務処理を行うため、現行の事務処理方法に検討を加え、円滑かつ効率的に推進できる体制を整備します。また、医療・介護・保健・福祉サービス関係者と連携を図り、情報共有の仕組みづくりを推進します。</p> <p>(3) 研修機会の確保 国保事業に関わる担当職員のレベルアップを図るため、北海道や国保連合会が主催する研修会等に積極的に参加し、制度に対する理解や事務処理システム操作方法等の習熟に努めます。</p> <p>■令和3年度 国民健康保険事務担当者研修計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 会 名</th> <th>出張先</th> <th>時期</th> <th>出席予定人員</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管内国保事業月報担当者会議</td> <td>北見市</td> <td>5月</td> <td>2名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保市町村連携会議</td> <td>北見市</td> <td>5月、8月、11月</td> <td>1名</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>国保市町村連携会議</td> <td>札幌市</td> <td>3月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保総合システムブロック別説明会</td> <td>北見市</td> <td>6月</td> <td>2名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保連合会オホーツク地方支部遠紋地区研修会</td> <td>管内</td> <td>未定</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>管内国保運営協議会委員研修会</td> <td>管内</td> <td>未定</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>第三者行為求償事務講習会</td> <td>札幌市</td> <td>7月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保税率試算システム研修会</td> <td>札幌市</td> <td>7月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保実務講習会</td> <td>札幌市</td> <td>8月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保データベースシステム研修会</td> <td>札幌市</td> <td>11月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保保健事業・健康づくり担当課長及び係長合同研修会</td> <td>札幌市</td> <td>10月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保広域化・制度改正に伴う各種説明会</td> <td>札幌市</td> <td>未定</td> <td>1名</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金等申請事務研修会</td> <td>札幌市</td> <td>1月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保事業納付金等算定情報作成支援ブロック別説明会</td> <td>北見市</td> <td>9月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>市町村事務処理標準システム操作説明会</td> <td>札幌市</td> <td>未定</td> <td>3名</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 会 名	出張先	時期	出席予定人員	回数	管内国保事業月報担当者会議	北見市	5月	2名	1回	国保市町村連携会議	北見市	5月、8月、11月	1名	3回	国保市町村連携会議	札幌市	3月	1名	1回	国保総合システムブロック別説明会	北見市	6月	2名	1回	国保連合会オホーツク地方支部遠紋地区研修会	管内	未定	1名	1回	管内国保運営協議会委員研修会	管内	未定	1名	1回	第三者行為求償事務講習会	札幌市	7月	1名	1回	国保税率試算システム研修会	札幌市	7月	1名	1回	国保実務講習会	札幌市	8月	1名	1回	国保データベースシステム研修会	札幌市	11月	1名	1回	国保保健事業・健康づくり担当課長及び係長合同研修会	札幌市	10月	1名	1回	国保広域化・制度改正に伴う各種説明会	札幌市	未定	1名	2回	国庫支出金等申請事務研修会	札幌市	1月	1名	1回	国保事業納付金等算定情報作成支援ブロック別説明会	北見市	9月	1名	1回	市町村事務処理標準システム操作説明会	札幌市	未定	3名	1回	<p>4. その他の事業</p> <p>(1) 広報活動の強化 略</p> <p>(2) 事務執行体制の整備 略</p> <p>(3) 研修機会の確保 略</p> <p>■令和2年度 国民健康保険事務担当者研修計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 会 名</th> <th>出張先</th> <th>時期</th> <th>出席予定人員</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管内国保事業月報担当者会議</td> <td>北見市</td> <td>5月</td> <td>2名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保市町村連携会議</td> <td>北見市</td> <td>5月、8月、11月</td> <td>1名</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>国保市町村連携会議</td> <td>札幌市</td> <td>3月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保総合システムブロック別説明会</td> <td>北見市</td> <td>6月</td> <td>2名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保連合会オホーツク地方支部遠紋地区研修会</td> <td>管内</td> <td>未定</td> <td>2名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>管内国保運営協議会委員研修会</td> <td>管内</td> <td>未定</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>第三者行為求償事務講習会</td> <td>札幌市</td> <td>6月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保税率試算システム研修会</td> <td>札幌市</td> <td>7月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保実務講習会</td> <td>札幌市</td> <td>7月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保データベースシステム研修会</td> <td>札幌市</td> <td>11月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保保健事業・健康づくり担当課長及び係長合同研修会</td> <td>札幌市</td> <td>10月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保広域化・制度改正に伴う各種説明会</td> <td>札幌市</td> <td>未定</td> <td>1名</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金等申請事務研修会</td> <td>札幌市</td> <td>1月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>国保事業納付金等算定情報作成支援ブロック別説明会</td> <td>北見市</td> <td>9月</td> <td>1名</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>市町村事務処理標準システム操作説明会</td> <td>札幌市、北見市</td> <td>未定</td> <td>4名</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 会 名	出張先	時期	出席予定人員	回数	管内国保事業月報担当者会議	北見市	5月	2名	1回	国保市町村連携会議	北見市	5月、8月、11月	1名	3回	国保市町村連携会議	札幌市	3月	1名	1回	国保総合システムブロック別説明会	北見市	6月	2名	1回	国保連合会オホーツク地方支部遠紋地区研修会	管内	未定	2名	1回	管内国保運営協議会委員研修会	管内	未定	1名	1回	第三者行為求償事務講習会	札幌市	6月	1名	1回	国保税率試算システム研修会	札幌市	7月	1名	1回	国保実務講習会	札幌市	7月	1名	1回	国保データベースシステム研修会	札幌市	11月	1名	1回	国保保健事業・健康づくり担当課長及び係長合同研修会	札幌市	10月	1名	1回	国保広域化・制度改正に伴う各種説明会	札幌市	未定	1名	2回	国庫支出金等申請事務研修会	札幌市	1月	1名	1回	国保事業納付金等算定情報作成支援ブロック別説明会	北見市	9月	1名	1回	市町村事務処理標準システム操作説明会	札幌市、北見市	未定	4名	3回	R3当初予算に合わせ年度更新
研 修 会 名	出張先	時期	出席予定人員	回数																																																																																																																																																														
管内国保事業月報担当者会議	北見市	5月	2名	1回																																																																																																																																																														
国保市町村連携会議	北見市	5月、8月、11月	1名	3回																																																																																																																																																														
国保市町村連携会議	札幌市	3月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保総合システムブロック別説明会	北見市	6月	2名	1回																																																																																																																																																														
国保連合会オホーツク地方支部遠紋地区研修会	管内	未定	1名	1回																																																																																																																																																														
管内国保運営協議会委員研修会	管内	未定	1名	1回																																																																																																																																																														
第三者行為求償事務講習会	札幌市	7月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保税率試算システム研修会	札幌市	7月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保実務講習会	札幌市	8月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保データベースシステム研修会	札幌市	11月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保保健事業・健康づくり担当課長及び係長合同研修会	札幌市	10月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保広域化・制度改正に伴う各種説明会	札幌市	未定	1名	2回																																																																																																																																																														
国庫支出金等申請事務研修会	札幌市	1月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保事業納付金等算定情報作成支援ブロック別説明会	北見市	9月	1名	1回																																																																																																																																																														
市町村事務処理標準システム操作説明会	札幌市	未定	3名	1回																																																																																																																																																														
研 修 会 名	出張先	時期	出席予定人員	回数																																																																																																																																																														
管内国保事業月報担当者会議	北見市	5月	2名	1回																																																																																																																																																														
国保市町村連携会議	北見市	5月、8月、11月	1名	3回																																																																																																																																																														
国保市町村連携会議	札幌市	3月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保総合システムブロック別説明会	北見市	6月	2名	1回																																																																																																																																																														
国保連合会オホーツク地方支部遠紋地区研修会	管内	未定	2名	1回																																																																																																																																																														
管内国保運営協議会委員研修会	管内	未定	1名	1回																																																																																																																																																														
第三者行為求償事務講習会	札幌市	6月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保税率試算システム研修会	札幌市	7月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保実務講習会	札幌市	7月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保データベースシステム研修会	札幌市	11月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保保健事業・健康づくり担当課長及び係長合同研修会	札幌市	10月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保広域化・制度改正に伴う各種説明会	札幌市	未定	1名	2回																																																																																																																																																														
国庫支出金等申請事務研修会	札幌市	1月	1名	1回																																																																																																																																																														
国保事業納付金等算定情報作成支援ブロック別説明会	北見市	9月	1名	1回																																																																																																																																																														
市町村事務処理標準システム操作説明会	札幌市、北見市	未定	4名	3回																																																																																																																																																														

報告第1号

湧別町データヘルス計画の中間評価について

湧別町データヘルス計画の中間評価を、次のとおり報告する。

記

別紙のとおり

令和3年3月1日提出

湧別町長 石 田 昭 廣



# 令和2年度 第3期特定健康診査等実施計画及び 保健事業実施計画（データヘルス計画） 中間報告について

## 1. 保健事業実施計画（データヘルス計画）の基本的事項

### (1) 計画の背景

政府が発表した「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）では、「国民の健康寿命の延伸」を重要な柱として、「全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として保健事業実施計画（以下「データヘルス計画」という）の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めるとともに、市町村国保が同様の取組を行うことを推進する」ことを掲げました。

こうした背景を踏まえ、湧別町においても、これまで実施してきた保健事業の取り組みを活かしながら、国が整備する健康・医療情報等を活用して計画・実施・評価・改善のサイクルに沿った、効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るためのデータヘルス計画を策定しました。

また、第3期特定健康診査等実施計画についても、保健事業の中核をなす特定健康診査・特定保健指導の具体的な実施方法を定める計画であることから、データヘルス計画と一体的に策定をしたものです。

### (2) 計画の期間

平成30年度から令和5年度までの6年間

### (3) これまでの取り組みと中間評価について

データヘルス計画では、優先的に解決すべき健康課題を分析・把握し、その課題整理に基づく目標を設定したうえで、個別保健事業の実施を行ってきました。中間年度にあたる令和2年度に直近3年間の実績を把握し、評価を行い今後の事業課題を確認するものです。

<個別保健事業>

- ①特定健康診査受診率向上対策事業
- ②特定保健指導実施率向上対策事業
- ③特定健康診査要医療判定者及びがん検診精密検査対象者受診勧奨事業
- ④がん検診受診率向上対策事業

## ⑤ジェネリック医薬品普及促進事業

### (4) 計画の評価体制

データヘルス計画の実施状況や実績は、年に一度、湧別町国民健康保険運営協議会に報告するものとしており、中間評価においても同様に、湧別町国民健康保険運営協議会に報告し、意見聴取を行います。

## 2. 個別保健事業の中間評価等

### ①特定健康診査受診率向上対策事業

<計画>

概要	第3期特定健康診査等実施計画に基づき、受診率向上に向けた取組みを推進する。 対象者を19歳以上に拡大し、受診強化を図る。（*湧-30健診） 未受診者に対して受診勧奨を強化する。						
	保健推進員による健診申込書の全戸配布、取りまとめ、かわらばんによる周知のほか、土・日健診、がん検診と同日実施するなど、受診環境の整備を引き続き行う。 また、特定健診に準じた健康診査の対象者拡大（19歳以上）により、早期発見・早期予防に寄与するとともに、町民の福祉対策事業の一環として、チューリップスタンプ事業を併せて実施する。 健診受診情報をもとに、未受診者に対して受診勧奨を行う。						
評価指標	事業量	過去5年分の特定健康診査の受診履歴、結果、問診票のデータから分析し、受診勧奨すべき対象者に文書又はハガキ勧奨を行う。					
	成果目標	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	(受診率)	40%	44%	48%	52%	56%	60%

\*湧-30健診・・・19歳以上30歳未満の方を対象とした健診

<実施状況> - 法定報告値より

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度 (見込)
対象者数	2,156人	2,056人	1,985人	1,892人	1,872人
受診者数	799人	755人	875人	860人	609人
受診率	37.1%	36.7%	44.1%	45.5	<b>32.5%</b>

<評価及び考察等>

・平成30年度より開始した、受診勧奨事業の効果等により成果目標を達成していましたが、新型コロナウイルスの影響等により、令和2年度以降の受診率低下が懸念さ

れます。

・その対策として、令和元年度より開始した、医療機関受診中の方の検査データ提供事業の積極的周知により、事業参加者の拡大を図ります。また、感染症対策を行いながら、受診者が安心して健診を受けられる体制の構築を行います。

## ②特定保健指導実施率向上対策事業

<計画>

概要	湧別町第3期特定健康診査等実施計画に基づき、実施率向上に向けた取り組みを推進する。						
	湧-30健診で該当となった19歳以上30歳未満の方へも実施し、生活習慣の早期改善を図る。						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結果説明会や訪問による保健指導を行う。</li> <li>・生活改善や健康に対する意識向上につながる、町の健康づくり事業や運動施設への利用促しを行う。</li> <li>・該当者が健康づくりのための取組みを実践するためのきっかけとなるインセンティブの提供を検討する。</li> </ul>						
評価指標	事業量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診結果から該当者を抽出</li> <li>・文書案内や電話による勧奨</li> <li>・未利用者への個別訪問</li> </ul>					
	成果目標	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	(実施率)	40%	44%	48%	52%	56%	60%

<実施状況> - 法定報告値より

・令和2年度については、令和3年1~2月の健診結果が確定しておらず、特定保健指導は、初回面接から3ヶ月以上の継続的支援を行う必要があることから、現時点では実施状況を算定できないことから未記入としています。

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度 (見込)
対象者数	110人	123人	148人	126人	
実施者数	26人	43人	70人	49人	
実施率	23.6%	35.0%	47.3%	38.9%	

<評価及び考察等>

・新型コロナウイルスの影響等により、訪問や面談の実施を控える対象者もあり、成果目標を下回る結果となっています。

・対象者の利便性の向上に配慮しつつ、電話連絡及び個別訪問等を強化し、保健指導が

中断しないよう留意しながら、実施内容の詳細を随時改善し、継続して事業を行います。

### ③特定健康診査要医療判定者及びがん検診精密検査対象者受診勧奨事業

<計画>

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査の結果から医療機関の受診が必要とされた者のうち、生活習慣病未治療者に対し、受診勧奨や保健指導を行うことにより、生活習慣病への移行を防止し、生活の質の維持向上と共に、医療費の抑制を図る。</li> <li>・がん検診精密検査対象者に対し、疾病の早期発見・治療につなげるため受診勧奨を行い、生活の質の維持向上と共に、医療費の抑制を図る。</li> </ul>						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査の結果から医療機関の受診が必要とされた者のうち、生活習慣病未治療者で重症化リスクの高い者に対し、保健指導と受診を促す。</li> <li>・がん検診の結果から医療機関で精密検査を受ける必要があるとされた者に対し、受診を促す。</li> <li>・特定健診、がん検診ともに、医療機関未受診者に対し、文書等による受診勧奨を実施する。</li> </ul>						
評価指標	事業量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診結果から該当者を抽出</li> <li>・文書案内や電話による受診勧奨</li> <li>・精密検査未受診者に対する受診勧奨</li> </ul>					
	成果目標 (特定健診 精検受診率)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		60%	60%	60%	60%	60%	60%
	成果目標 (がん検診 精検受診率)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
80%		80%	80%	80%	80%	80%	

<実施状況>

□特定健診精密検査受診率

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度 (見込)
対象者数	270人	228人	288人	401人	261人
受診者数	125人	121人	152人	212人	138人
受診率	46.3%	53.1%	52.8%	52.9%	<b>52.9%</b>

<実施状況>

□がん検診精密検査受診率

	28年度	28年度	29年度	R1年度	R2年度 (見込)
対象者数	268人	243人	210人	205人	133人
受診者数	193人	159人	150人	139人	90人
受診率	72.0%	65.4%	71.0%	67.8%	<b>67.8%</b>

<評価及び考察等>

- ・受診率はほぼ横ばいとなり、成果目標を下回る結果となりました。
- ・新型コロナウイルスの影響等がある中ではありますが、受診勧奨の通知方法（通知文、同封する資料等）の見直しや、受診勧奨時期等を検討し、継続して事業を行います。

④がん検診受診率向上対策事業

<計画>

概要	<p>進行がん罹患率を減少させ、がんの死亡を防ぐために最も重要なのは、発見であり、自覚症状がなくても定期的ながん検診を受けることが必要です。このため、有効性が確立しているがん検診の受診率向上にむけた取り組みを推進します。</p>							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん検診（40歳以上）、肺がん検診（40歳以上）、大腸がん検診（40歳以上）、子宮がん検診（20歳以上）、乳がん検診（40歳以上）、前立腺がん検診（50歳以上）の実施。</li> <li>・若年層（30歳代）の胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診の実施。</li> <li>・腹部超音波検査の実施。</li> <li>・がん検診対象者で未受診者への個別案内、広報やホームページなどを利用し受診勧奨する。</li> </ul>							
評価指標	事業量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診受診情報をもとに、未受診者に対してはがき勧奨、電話勧奨を実施する。</li> </ul>						
	成果目標 (受診率)		H30	R1	R2	R3	R4	R5
		胃がん	30%	32%	35%	38%	40%	40%
		肺がん	30%	32%	35%	38%	40%	40%
		大腸がん	30%	32%	35%	38%	40%	40%
		子宮がん	20%	30%	40%	45%	50%	50%
乳がん	20%	30%	40%	45%	50%	50%		

<実施状況> - 地域保健・健康増進事業報告値より

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1年度	R2 年度 (見込)
胃がん	19.7%	15.3%	17.2%	15.2%	9.1%
肺がん	23.0%	19.4%	22.0%	20.8%	11.5%
大腸がん	23.3%	20.1%	22.7%	20.7%	12.7%
子宮がん	12.6%	12.4%	12.0%	11.9%	10.0%
乳がん	14.9%	17.0%	17.7%	17.6%	15.4%

<評価及び考察等>

- ・新型コロナウイルスの影響等により、成果目標を下回る結果となりました。
- ・特定健康診査と合わせた未受診者への受診勧奨を検討するとともに、感染症対策を行いながら、受診者が安心して健診を受けられる体制の構築を行います。
- ・がん検診の必要性についての普及啓発の実施についても検討します。

⑤ジェネリック医薬品普及促進事業

<計画>

概 要	被保険者に対し、先発品と同等の効果を持ち、かつ安価である後発品の使用を促進する。						
実施内容	処方された先発品をジェネリック医薬品に代えた場合の差額を通知する他、効き目や安全性など、普及促進のための啓発内容を記載した広報誌を発行するとともに、被保険者証やお薬手帳に貼るジェネリック医薬品希望シールやリーフレットを全被保険者に配布する。						
評価指標	事業量	・レセプトデータを活用し、連続した2ヶ月の差額通知を実施（年間 約7,000通）					
	成果目標 (使用割合)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		75%	76%	77%	78%	79%	80%

<実施状況>

	3 0 年度	R1 年度	R2 年度 (見込)
ジェネリック医薬品使用割合	73.3%	78.5%	80.2%

<評価及び考察等>

- ・使用割合は上昇傾向にあり、成果目標を達成している状況にあります。
- ・今後も更なる医薬品の普及促進を図ります。

# 令和3年度予算のポイント

別冊資料

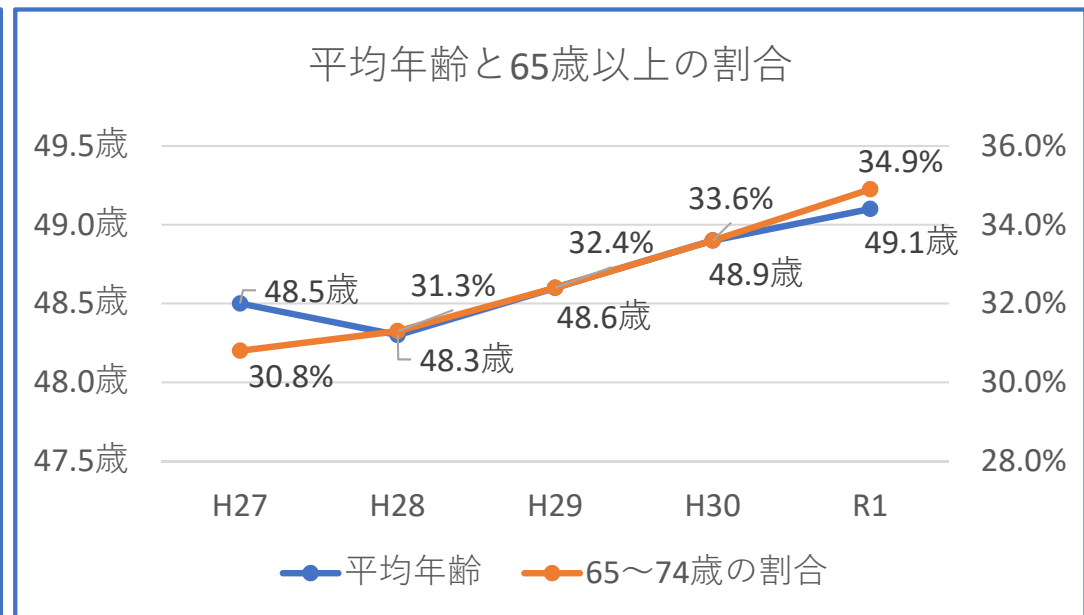
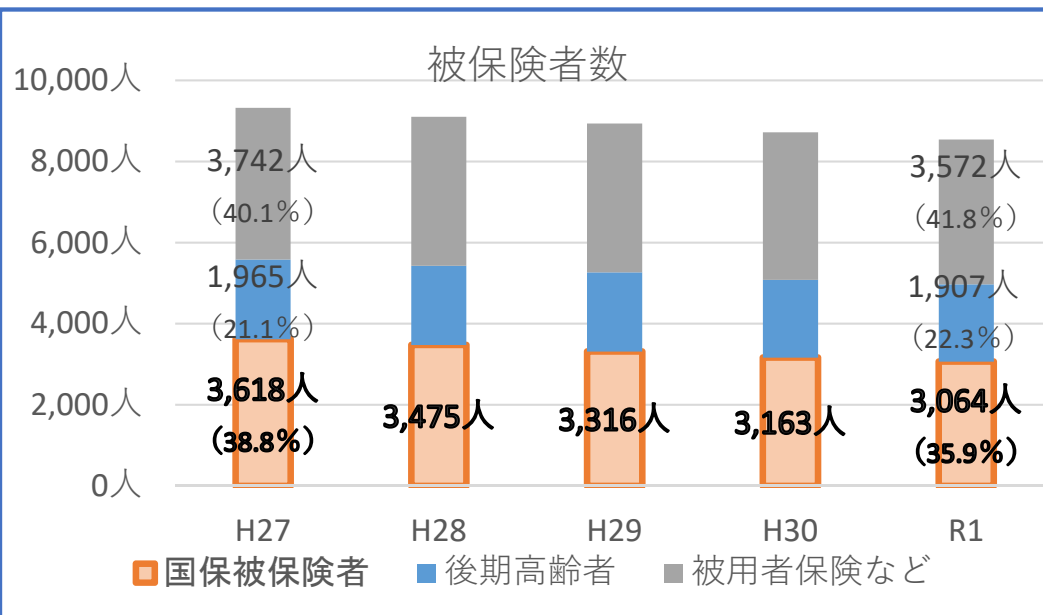
## 被保険者数の減少

○国保加入者数は令和元年度末で人口8,543人に対し3,064人（加入率35.9%）

○町全体の人口は毎年約2%減少、国保の被保険者は人口減少率を上回る約4%で減少しているため加入率も減少。今後もこのような状況が続くと考えられる。

○国保被保険者の平均年齢は他市町村と比較すると若く医療費水準も低いものの、徐々に平均年齢は上がってきており、1人あたりの医療費は増加傾向。しかし被保険者数減少による医療費減少の影響の方が大きいいため、医療費全体では減少している。

○これらを踏まえ、令和3年度予算では**保険給付費の減少**とそれに伴う北海道からの**普通交付金の減少**（△2,100万円：前年比△2.4%）を見込む。



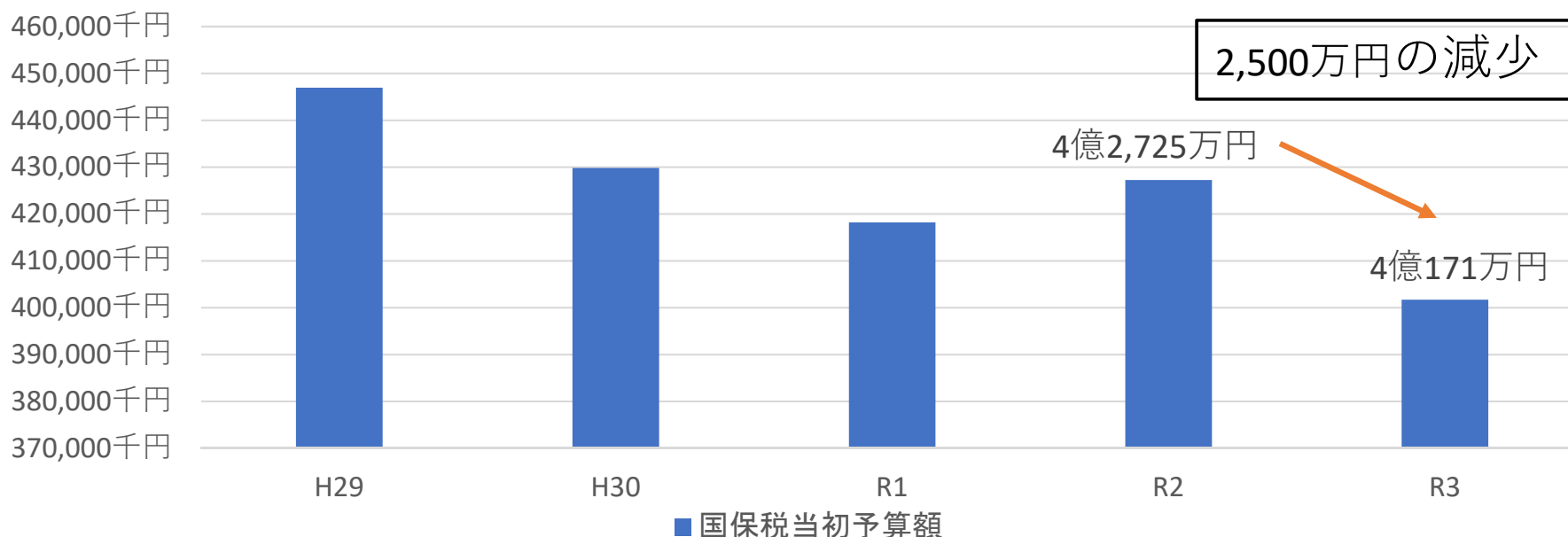
# 令和3年度予算のポイント

## 新型コロナの影響（国保税）

○令和3年度国保税算定の根拠となる令和2年度の所得については、現在確定申告の受付を行っているところで、金額がどの程度になるかは不明だが確実に**所得の減少が見込まれる**。

○湧別町では賦課限度額到達世帯が全体のおよそ**16%**おり、多少の所得減少では算定される国保税額は変わらないこと、賦課限度額到達世帯が国保税額全体に及ぼす影響が大きいことから、新型コロナによる所得の減少がどの程度国保税に影響するか不明。

○これらを踏まえ、令和3年度予算では被保険者数から算出した国保税額に、新型コロナの影響による所得割減少分を減じて算出している。ただし、**所得減少による影響額は正確に積算できないため、予算では最大の減少額としており、大幅な収入減（△2,500万円：前年比△6.0%）**を見込む。

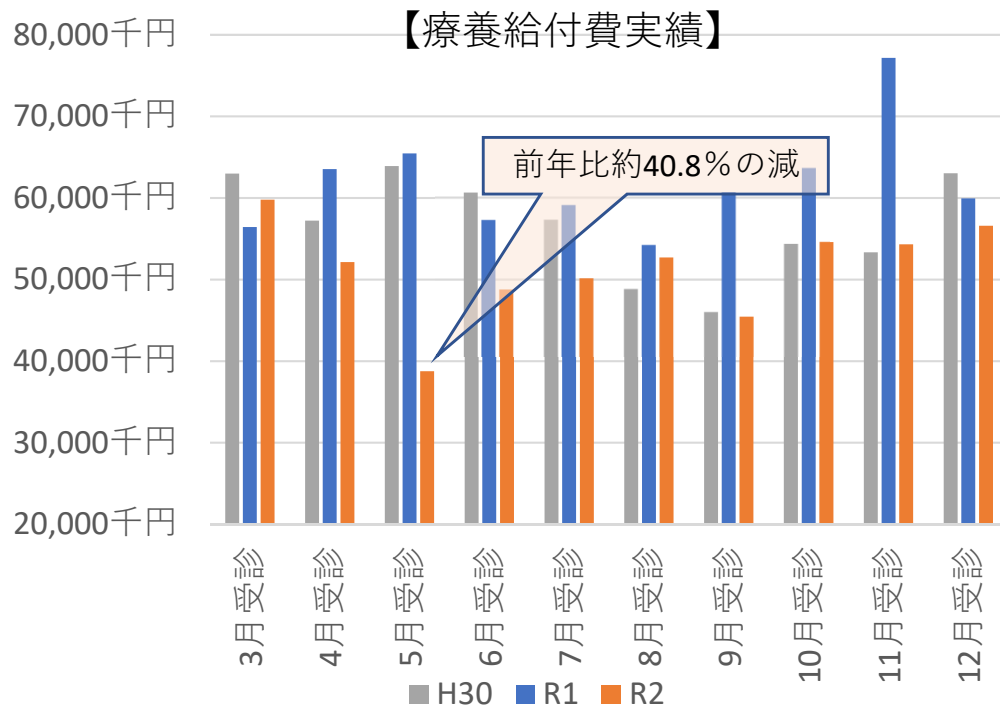




# 令和3年度予算のポイント

## 新型コロナの影響（保険給付費、保健事業費、旅費）

- 令和2年度保険給付費では自粛期間の受診控えの影響により、例年に比べて療養給付費の5月受診分の医療費が大きく減少。高額療養費も例年と比較して低めの状況となっている。
- 特定健診では会場での人数制限を設けて実施したこと、健診控えの影響により、受診率が前年より大きく減少。
- 会議の書面開催やオンライン化などにより出張がなくなり、旅費支出額が大きく減少。
- ただし、令和3年度予算の積算ではこの**影響を除外し積算**しているため、予算への影響はない。



### 【特定健診受診人数実績】

R1受診人数 (2月末)	R2受診人数 (2月末)	前年比較
1,403名	825人	△578人 (△58.8%)

※受診人数は国保に限らず集団検診の全受診者の数

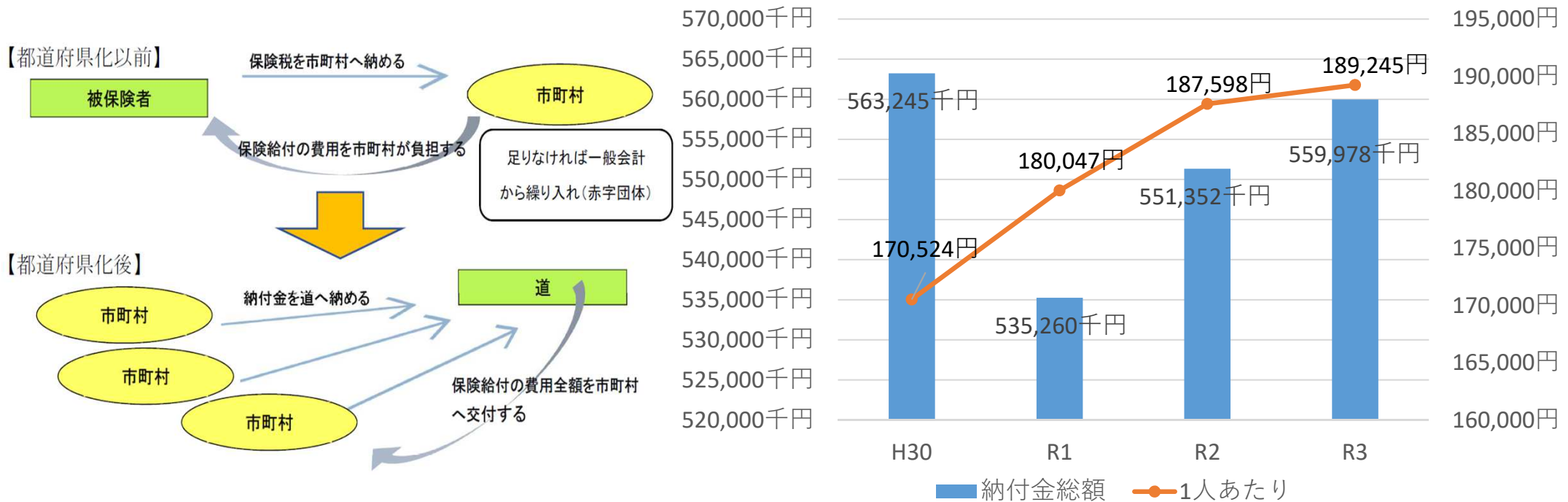
### 【職員旅費実績】

R1実績額 (会議数)	R2実績額 (会議数)	前年比較
272,260円 (18回)	18,000円 (6回)	△254,260円 (△12回)

# 令和3年度予算のポイント

## 国保事業費納付金

- 道内市町村が医療機関に支払う医療費は平成30年度の都道府県化から全額を北海道が負担しており、これらを含めた北海道全体の国保運営に必要な財源を各市町村の所得、加入者割合、医療費水準に応じて北海道に納付する。
- 北海道では令和12年度までに保険料率の統一を目指しており、統一により同一所得・同一世帯構成であれば道内どこの市町村に住んでいても同じ保険料負担となる。（＝各市町村の所得、医療費水準を加味しない）
- 所得が高く医療費水準の低い湧別町は現在のところ低く算定されているが、段階的に激変緩和措置がなくなっていくため、1人あたり納付金額は増大していく。
- 令和3年度予算は、**860万円の増額**（前年度比1.6%）



# 令和3年度予算のポイント

## その他前年度から変更となった点

○令和2年度予算に計上した国保事務処理標準システム導入経費、導入に関連する交付金が減少。令和3年度当初から運用開始。**（歳入1,660万円、歳出1,750万円の減）**

○特定健診未受診者対策として令和元年度から実施している受診率向上事業を拡充。経費は交付金で全額交付。**（歳入歳出とも179万円の増）**

- 〈受診勧奨事業〉 過去の間診データなどからAIを用いた分類に基づく勧奨はがきを送付
- 〈重症化予防事業〉 通院データを分析し糖尿病など生活習慣病の重症化予防に活用
- 〈通院者対策〉 医療機関への定期通院を行う未受診者に対し「みなし健診」を適用させる（※新規事業）

## 国保財政調整基金

○歳入では新型コロナウイルスによる減収を最大で見込んだ国保税の減額（△2,500万円）、歳出では国保事業費納付金の増額（860万円）の影響により基金取崩し額が大きく増えている。**（R3予算額8,800万円 前年比3,700万円）**

○基金総額2億円の約半分ほどの大きな取崩しとなっているが、所得の状況が不確定であるため、所得が確定し、ある程度正確な国保税の試算ができる次回運営協議会（6月開催予定）において改めて状況を説明したい。

	H30実績	R1実績	R2見込み	R3予算
当初基金残高	133,532千円	203,576千円	213,461千円	206,309千円
取崩し額（当初予算額）	（△ 30,000千円）	（△ 18,000千円）	（△ 55,000千円）	（△ 88,000千円）
取崩し額（実績額）	0千円	0千円	△ 7,152千円	△ 88,000千円
積立て額	70,044千円	9,885千円	0千円	0千円
年度末基金残高	203,576千円	213,461千円	206,309千円	118,309千円

# 令和3年度予算のポイント

## オンライン資格確認制度

○令和3年3月下旬から国保を含む全保険においてオンライン資格確認制度がスタート。

○令和3年度予算ではシステム運営手数料8万1,000円のみ計上。（令和2年度予算：システム改修委託料など164万円を計上）

○制度のメリットを最大限に利用するためには、①患者はマイナンバーカードの交付と保険証として利用するための登録、②医療機関は顔認証付きカードリーダーの設置が必要だが、普及率は国の目標には程遠い状況で、普及にはまだまだ時間がかかる見通し。

### 〈オンライン資格確認でできること〉

- ①マイナンバーカードを保険証として登録することで保険証、高額療養費の限度額認定証の発行が不要。
- ②マイナンバーカード、保険証によりオンラインで最新の資格情報、限度額が確認できる。  
（過誤請求の防止）
- ③健診データ、医療費・薬剤情報を患者本人や医療機関が閲覧できる。

	国目標	普及率
マイナンバーカード交付率（全国） 交付枚数のうち保険証登録率	R4中にほとんど保有	24% (6.8%)
マイナンバーカード交付率（湧別町）		12%
カードリーダー申込み医療機関	運用開始までに60%	25%